

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0146

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	一般戦災死没者の慰霊事業経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室			室長 荒木 健司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条第1項第87号)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先の大戦における空襲等により多くの方々が亡くなられたことに鑑み、一般戦災死没者に対して追悼の意を表すこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表の参列旅費の支給。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	6	6		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
	計		6	6	6	6	6		
	執行額		5.7	5.7	5.6				
執行率(%)		95%	95%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	95%	93%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	6	6						
	職員旅費	0	0						
	庁費	0	0						
	その他	0	0						
	計	6	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	一般戦災死没者の慰霊事業として実施する全国戦没者追悼式等に参列する一般戦災死没者遺族代表者数は、都道府県等の推薦によるため、定量的な目標として設定することは困難。			【一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施】 ・平成28年度から30年度までの間において、全国戦没者追悼式等に参列する一般戦災死没者の遺族代表の旅費支給等により、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者の遺族代表の推薦を全国の都道府県に依頼する。	(参考指標) 依頼都道府県数	実績	県	47	47	47	-	-		
			目標値	県	47	47	47	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列者数	活動実績	人	183	180	182	-	-			
		当初見込み	人	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/参列者数	単位当たりコスト	万円	2.9	2.9	2.9	-				
		計算式	執行額/参列者数		528/183	530/180	529/182	-			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活の安全・安心									
	施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業への対応 ※他事業と合わせて一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われることを施策目標とするもの。	実績値	事業	-	100% (4/4)	100% (4/4)	-	-		
			目標値	事業	-	100% (4/4)	100% (4/4)	-	100% (4/4)		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等により、一般戦災死没者の慰霊事業の一助を担うことで、一般戦災死没者に対して追悼の意を表すことに寄与し、一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われることにつながる。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

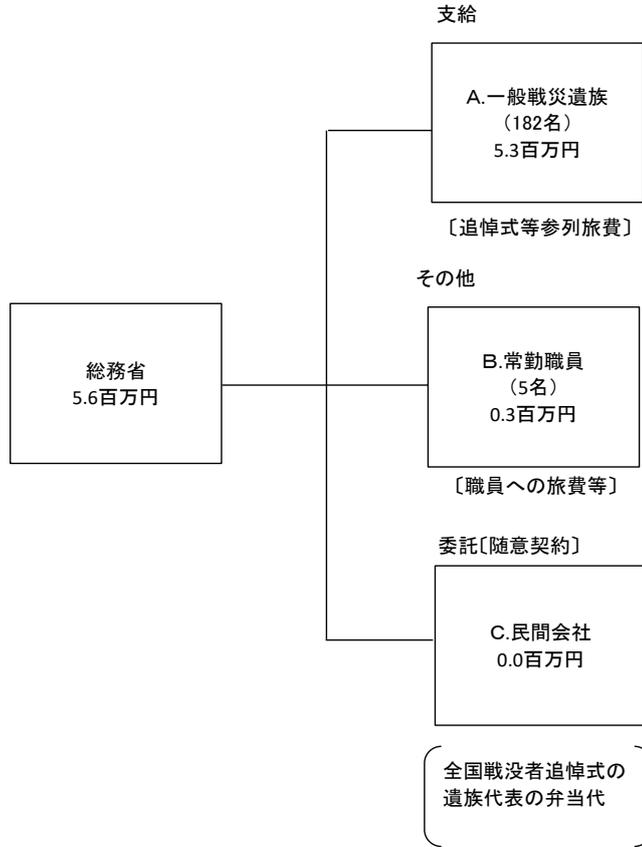
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・全国戦没者追悼式に全国から遺族代表を国費により参列させる旨の閣議決定を踏まえた事業であるため。 ・全国戦没者追悼式に全国から遺族代表を国費により参列させる旨の閣議決定を踏まえた事業であるため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	都道府県等の推薦により全国戦没者追悼式等に参列する一般戦災死没者遺族代表に対し旅費支給等を行うことに限定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
		-		-
点検・改善結果	点検結果	一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等は円滑に実施されている。		
	改善の方向性	一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を引き続き円滑に実施する。		
外部有識者の所見				
妥当と考える。(楠 茂樹)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	152	平成23年度	152	平成24年度	145	平成25年度	144
平成26年度	143	平成27年度	140	平成28年度	136	平成29年度	140
平成30年度	総務省 (0132)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般戦災遺族			B.常勤職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
C.民間会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

